事業番号	02 06 01	事業改善シート(25年度実施事業分) 🗆	]予算要求	口当初予算案	□補正予算案 ■点検
事業名	中央新幹線建設促進事業		担	部局	企画振興部
尹 未 石	中大材料橛建取促进争未			課・室	交通政策課リニア推進振興室
40 A = 1. F	プロジェクト		—— 当	E-mail	linear-shin@pref.nagano.lg.jp
総合5か年 計画	施策の総合的展	5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実			
	旭州ツ飛行的版例	1 新幹線の整備促進	1	実施期間	S57 ~

## 1 事業の概要

目指す姿		ア中央新幹線の整備効果を、広く県内に波及させる。  *合交通ビジョンの策定により、リニア駅へのアクセス改善方法等が明らかとなる。									
現状	○新総合交通ビジョンの策定により、リニア駅へのアクセス改善方法等が明らかとなる。 ○リニア中央新幹線の開業予定は平成39年とされるが、平成25年秋頃、詳細ルート・駅位置が公表される。										
県が関与 する理由		也) • 注 • 注	新幹線建設は、広域的な影響が大きく、調 リニア整備効果を広く県内に波及させること 公線都府県が一体となって、国等に建設促	•							
	① 成果目標(H25)										
					要望活動を行	う。					
	② 事業内容 (単位:千円)										
	項目	宝施方法	E施方法 H25.重業宝績		Н	25	H26				
現状  ②新総合交通ビジョンの策定により、リニア駅へのアクセス改善方法等が明らかとなる。 ○リニア中央新幹線の開業予定は平成39年とされるが、平成25年秋頃、詳細ルート・駅位置が公表される。  【左記の説明、根拠法令等】 ・新幹線建設は、広域的な影響が大きく、調整事項も広範にわたる。・ア整備効果を広く県内に波及させることが肝要。・治線都府県が一体となって、国等に建設促進を要望することが効り、場民・NPOに委託可能な事業内容は含まれていない。  ① 成果目標(H25)  ② 事業内容  項目 ・リニア中央新幹線建設に、「以ニア中央新幹線の整備効果を地域振興に結びつける。 ○東京〜大阪間の早期全線開通の実現に向け、沿線都府県と連携して、国・鉄道事業者への要望活動を連携成同盟会負担金 ・担邦成同盟会負担金 ・「担邦、同盟会負担金 ・「世邦地方事務所駐在職員経常事務費・純非常勤 2.3 リニア活用基本構想策定 直接 ・リニア活用基本構想の策定 1.0 アートのアン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	(当初)	(決算)	(当初)								
		負担金	_ , , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _	900	900	900					
NI	2 リーア推進下伊那駐在員 直接 ・下伊那地方事務所駐在職員経常事務		•純非常勤	2,304	1,152	2,311					
事業内容		直接	・リニア活用基本構想の策定		1,051	1,042	(				
		直接	_		_	_	1,080				
	5. 伊那谷自治体会議運営費	_			254						
				合計	4,255	3,094	4,545				

	Z	<u> </u>	分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	~		前年度繰越				
	予質		当初予算	900	10,555	4,255	4,545
事	算額		補正予算			-94	
業			合計(A)	900	10,555	4,161	4,545
*			国庫支出金				
コ	Aσ		県 債				
7	財源	亰	その他(諸収入)		4,777	9	9
ス			一般財源	900	5,778	4,152	4,536
۲	決	1	算 額(B)	900	9,520	3,094	
	概	算	職員数(人)	3.00	5.00	5.00	5.00
	人作	‡費	概算人件費 (C)	24,774	41,290	41,290	41,290
	概算	事	業費(B(A)+C)	25,674	50,810	44,384	45,835

成果目標の達成状況							
項目	H24末		H26				
快日	(実績)	目標	成果	達成状況	目標		
	I	1					

## 目標に対 する成果 の状況

- ・「リニア活用基本構想」を策定するなどして、今後の事業実施の方向性を示すことが出来た。
- ・沿線都道府県と連携して国・鉄道事業者への要望活動を行ったが、東京〜大阪間の早期全線開通のためにも、今後も取組を強化する 必要がある。

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

- □ 事業を実施しない ■ 事業を見直して実施 □ 事業を現行どおり実施
- ・平成26年度に経済波及効果を算定し、リニア中央新幹線の整備効果を地域振興に結びつけるための取組を行っていく。 ・「リニア活用基本構想」については平成25年度に策定し、事業が終了した。